

日本産業の現状と課題

日本の一人当たりGDPの世界ランキングは、2000年には3位であったが、2008年には23位になった。同様に、世界のGDPに占める日本のGDPの割合は1990年には14.3%であったが、2008年には8.9%にまで縮小した。また、IMD（国際経営開発研究所）国際競争力ランキングにおいて

深刻な行き詰まり

これらを踏まえて、今後日本の産業が付加価値を獲得していくための方向性、大きな成長の可能性のある戦略分野、そしてグローバル化する中で我が国が付加価値と雇用を獲得していくための横断的政策を提示した。

日本経済及び経済を支える産業の行き詰まりは深刻なものとなっている。2000年代に入り、一人当たりGDPでも、国際研究機関による国際競争力評価でも、世界の中で日本の地位は急速に転落している。世界市場で圧倒的シェアを誇り、日本の高い技術の象徴ともなっていた、半導体、液晶、DVD、カーナビといっ

ても、日本は1990年に1位であったにも関わらず、2010年には27位まで下落している。「産業構造ビジョン2010」は、

たハイテク製品は、次々と世界シェアを失っている。高度な擦り合わせ

による



「ものづくり大国」としての地位も、急激な海外移転の脅威にさらされている。アジアが急成長を遂げる中、海外企業のアジアの中核拠点や研究開発拠点も、空港、港湾等の物流も、上場する金融市場も、日本から他のアジアの国々に急激にシフトしている。

今回の検討を通じて、日本経済産業の行き詰まりは一過性のものではなく、以下の3つの構造的な要因が存在していると分析した。

1. 「産業構造全体」の問題
2. 企業の「ビジネスモデル」の問題
3. 一企業ではどうしようもない、国の「ビジネスインフラ」の問題

これらの構造的問題を克服するためには、単なる「対症療法」ではなく、政府と企業が持ちうるすべての叡智を結集する必要がある。このため、産業構造審議会で検討を重ねた。

現在の我が国経済産業の深刻な行き詰まりを直視すると、政府・民間を通じた「四つの転換」が必要である。第一に産業構造の転換である。従来の自動車依存の「一本足

打法」から、多様な「八ヶ岳構造」へ。付加価値獲得の源泉を、従来の「高品質・単品売り」から「システム売り」「文化付加価値型」へ。そして、「従来の成長制約要因」であった、環境・エネルギーや・少子高齢化を、「課題解決型産業」へ。

- このため、今後は戦略五分野として、
- ① インフラ関連／システム輸出（水、原子力、鉄道等）
 - ② 環境・エネルギー課題解決産業（スマートコミュニティ、次世代自動車等）
 - ③ 文化産業（ファッション、コンテンツ、食、観光等）
 - ④ 医療・介護・健康・子育てサービス
 - ⑤ 先端分野（ロボット等）の強化
- による成長の牽引を提言している。

― 次号へ続く

企業も人も、愛と美を基準に行動すれば間違いはない！

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
2010年8月26日(木) NO 139
地域から明るい未来を作ろう